

令和3年度 総務部 運営方針






1 中長期的な運営方針(組織目標)




- (1) 市民の生命と財産を守るため、新型コロナウイルス感染症対策のほか、年々、激甚化する風水害や、発生が懸念される南海トラフ地震等の災害に対して、市民の防災意識及び減災意識の向上を図ります。
また、災害だけではなく、犯罪や交通事故などに対して、「自分たちのまちを自分たちで守る」という市民意識の醸成を図ることにより、安全安心なまちづくりを推進します。
- (2) 信頼される市役所をめざし、コンプライアンスの徹底を図るため内部統制制度を導入していきます。また、労働力人口の減少時代を迎える中、多様な住民ニーズに対し、的確な判断のできる職員の育成を図ります。
- (3) 労働生産性の向上と感染症対策の両側面から、テレワーク環境の整備を始め、内部事務のシステム化をさらに進めることにより、継続的かつ効率的な行政運営に努めます。


2 成果指標(目標値)


	成果指標 〈単位〉	現状		目標	
		年度	数値	年度	数値
(1)	災害への備えをしている家庭の割合〈%〉	平成28	50.5	令和8	60.0
(2)	交通事故(人身・物損事故)件数〈件〉	令和2	8,601	令和6	7,800


3 重点施策

(1) 防災体制の強化・確立  	
概要	<p>災害時に発生する多様な状況に対応するため、避難所の生活環境の向上に寄与する資器材の新たな備蓄や増強を図るとともに、防災倉庫を増設するなど、市民の安全と安心を確保する防災・減災対策を推進します。また、災害対応力の向上を図るため、災害時受援計画の策定や防災行政無線の更新を実施します。</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 簡易エアーマットや口腔ケアセット（歯磨きシート及び液体ハミガキ）を各避難所に新たに備蓄 ② ブルーシートを5か年で6,000枚備蓄（令和2～6年度） ③ 食糧や飲料水の備蓄を4か年で約135,000食・本に拡充（令和2～5年度） ④ 防災拠点9施設と補完施設2施設に防災倉庫を増設 ⑤ 災害時受援計画の策定 ⑥ 新スプリアス規格に適合したデジタル防災行政無線へ更新
(2) 交通安全の推進  	
概要	<p>市内の交通事故情勢に即した交通安全啓発や、各世代の行動特性に応じた交通安全教室を中心に、交通安全推進機関等と連携して交通安全を推進します。</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 自転車の安全安心な利用の推進 ② 自転車用ヘルメットの着用促進 ③ 第11次春日井市交通安全計画の策定
(3) 内部統制制度の導入準備 	
概要	<p>内部統制制度の令和4年度からの全庁的な導入に向け、実効性のあるチェックリストを作成し、運用体制を整備するなど、導入準備を着実に進めます。</p>
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 共通リスクチェックリストの試験運用を踏まえた検証・見直し ② チェックリストの記載要領の作成 ③ 運用体制の整備

(4) 職員の人材育成   	
概要	職員の労働生産性を向上させるとともに、多種多様な住民ニーズに対し、的確な判断ができる人材を育成します。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 人事評価の実施と結果に応じたO J T研修の実施 ② 伸ばしたい能力に合わせた階層別研修の実施 ③ ICT利活用推進研修及び弁護士による法務研修の実施 ④ 職員の語学学習を支援

(5) テレワーク環境の構築 	
概要	職員の自宅パソコンや貸出用のパソコンから内部情報用システムを安全かつ安価に利用できる仕組みについて検討し、テレワーク環境を構築します。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 職員自宅の通信環境等の調査 ② 必要台数の検討、精査 ③ システム構成の検討、決定 ④ テレワーク環境の導入準備

(6) 電子決裁機能を備えた文書管理システムの更新 	
概要	テレワーク環境の整備や内部事務効率化の観点から、文書管理システムの更新に当たり、電子決裁機能を備えたものとするこことで、文書事務の最適化・効率化を図ります。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① 機能要件に係る全職員への意見聴取 ② 仕様の確定、費用算定の上、補正予算を計上 ③ 公募型プロポーザルにより、事業者を選定

(7) 次期基幹系住民情報システムの標準化対応 	
概要	法定の標準仕様に準拠したシステムに移行するため、移行に向けた作業を実施します。
取組	<ul style="list-style-type: none"> ① システムの更新計画作成 ② システムの利用状況調査 ③ 事務フローの作成依頼